

4-3. 参考図書

費用対効果分析にあたっては、以下の資料を参考とする。

(水道の事業評価に関する通知等)

- 水道施設整備事業の評価の実施について(健発第 0712003 号 平成16年7月12日)
- 水道施設整備事業の評価実施要領(健発第 0712003 号 平成16年7月12日)
- 水道施設整備事業の評価実施細目(健水発第 0712002 号 平成16年7月12日)
- 独立行政法人水資源機構事業評価実施細目(健水発第 0712002 号 平成16年7月12日)

(他事業のマニュアル等)

- 本マニュアルの作成にあたって、費用対効果分析の基本事項は、次の技術指針に準拠した。
公共事業評価の費用便益に関する技術指針(国土交通省 平成 16 年 2 月)
- また、他事業のマニュアルも参考資料とした。他事業のマニュアルは、第 V 編 資料集「2.他事業における費用対効果分析」を参照のこと。

表 I -4.5 他事業のマニュアル

事業	マニュアルの名称	作成者と発行年
工業用水道事業	費用対効果分析実施細目 費用対効果分析調査報告書	工業用水道協会 (H17.3)
下水道事業	下水道事業に係る費用効果分析マニュアル	日本下水道協会 (H18.11)
河川事業	治水経済調査マニュアル(案)	国土交通省 (H17.4)

(統計資料等の入手先)

- 渇水による減・断水被害の減少分を便益として算定する際の域内総生産額は、都道府県別の産業連関表等から入手する。
- 工場用水の減少分に係る被害額の算定は、工業統計表(経済産業省経済産業政策局調査統計部 編)を基にする。
- 上記のほか、総務省統計局(<http://www.stat.go.jp/>)では、各種統計の解説が閲覧可能である。

(その他参考資料)

- 厚生労働省健康局水道課のホームページでは、「公共事業の評価について」として、施行通知や事前評価及び再評価の結果を公開している。

<http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/kenkou/suido/index.html>